

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年8月31日から2025年8月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、欧州の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド 欧州の取引所に上場している株式等
当ファンドの運用方法	■主として欧州の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■実際の運用は、マザーファンドを通じて行います。マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をユニオンバンクグループブリュッセルユービーピーエスエーロンドン支店に委託します。 ■配当利回りの水準や配当余力等に着目し、厳選した銘柄に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

EUROエクイティ・レンデメント・ファンド (円ヘッジなし) 【運用報告書(全体版)】

(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

第 8 期

決算日 2019年8月20日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、欧州の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
4期(2017年8月21日)	9,788	0	9.2	93.8	1,038
5期(2018年2月20日)	10,006	240	4.7	91.7	1,156
6期(2018年8月20日)	9,610	0	△4.0	94.7	1,030
7期(2019年2月20日)	9,322	0	△3.0	95.4	613
8期(2019年8月20日)	8,658	0	△7.1	93.6	392

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2019年2月20日	9,322	—	95.4
2月末	9,442	1.3	93.5
3月末	9,472	1.6	93.6
4月末	9,755	4.6	94.3
5月末	9,116	△2.2	93.9
6月末	9,318	△0.0	95.2
7月末	9,124	△2.1	93.6
(期末)			
2019年8月20日	8,658	△7.1	93.6

※騰落率は期首比です。

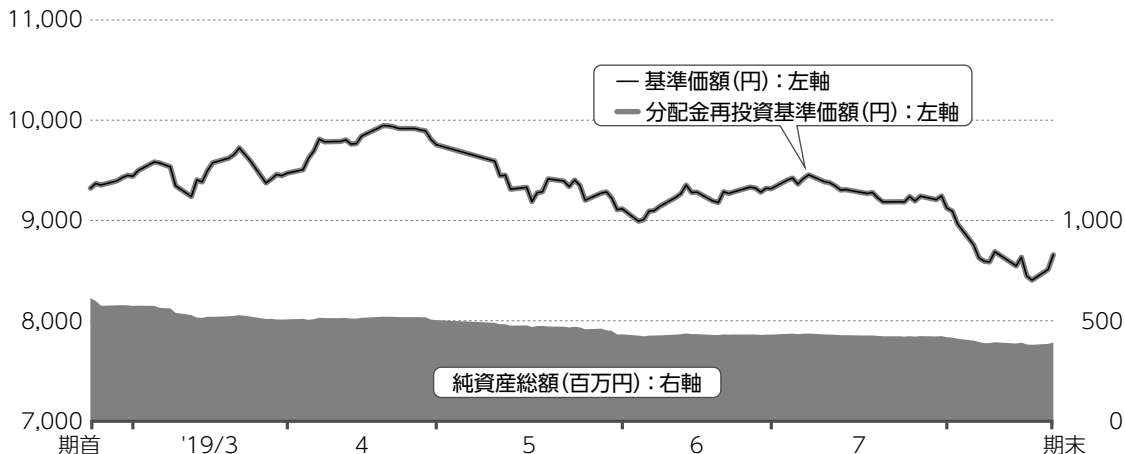
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,322円
期末	8,658円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-7.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として欧州の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。なお、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をユニオンバンケール プリヴェ ユービーピー エスエー ロンドン支店に委託しています。

上昇要因

- 期初から4月中旬にかけて、米中通商協議の進展期待や、中国景気への警戒感が和らいだことなどから、欧州株式市場が堅調な展開となったこと
- 6月上旬から7月上旬にかけて、米国での利下げ観測が強まる中でECB（欧州中央銀行）の金融緩和観測も強まったことなどから、欧州株式市場が堅調な展開となったこと

下落要因

- 4月中旬から6月上旬にかけて、米国での利下げ期待が後退したことや、米中貿易摩擦への懸念が再び高まったことなどを背景に、欧州株式市場が軟調な展開となったこと
- 8月から期末にかけては、トランプ米大統領が対中制裁関税の第4弾の発動を表明したことなどを受け、欧州株式市場が軟調な展開となったこと
- ユーロ、英ポンド、スイスフランなどが円に対して下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド	外国株式	-6.3%	98.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

当期の欧州株式市場は上昇しました。ユーロ、英ポンド、スイスフランは円に対して下落しました。

欧州株式市場

欧州株式市場は期初、米中通商協議の進展への期待などから世界の主要株式市場が堅調に推移する中、上昇しました。4月には中国で発表された2019年1－3月期のGDP（国内総生産）成長率などの経済指標が中国景気の底打ちを示唆する内容となり中国景気への警戒感が和らいだことや、早ければ5月の米中首脳会談開催で通商協議の合意文に署名することを目指していると米経済誌が報じたことなどを好感しました。

しかし、5月に入ると、米国での利下げ期待後退などを背景に、欧州株式市場は下落しました。加えて、それまで比較的楽観視されていた米中通商協議が決裂したと報道され、実際に米国が対中制裁関税を引き上げたことなどを嫌気し、世界的に株式市場が統落する中、欧州株式市場もさらに下落しました。その後も、中国通信機器最大手への米国製品の事実上の輸出規制の導入により米中貿易摩擦への懸念が再び高まったこと、5月のユーロ圏PMI（購買担当者景気指数）が製造業・非製造業とも予想外の低下となったこと、トランプ米大統領がメキシコからの輸入品に5%の関税を課すことを表明したこと（6月には

撤回されました）などが嫌気され、軟調に推移しました。

6月に入ると、米国での利下げ観測が強まったことなどを受けて主要国で株価が上昇する中、欧州株式市場も上昇しました。中旬には、ドラギECB総裁が講演にて、経済・物価情勢が改善しなければ追加の金融緩和が必要と明言し、利下げも選択肢の1つであると述べたことを受け、欧州株式市場は大きく上昇しました。7月に入ると、月初、イタリア政府が財政赤字目標を引き下げ、同国とEU（欧州連合）との対立が和らぐとの観測などを背景に、欧州株式市場は上昇しました。しかし、米国でその後発表された6月分の雇用統計で事前予想を上回る雇用者増が示されたことなどから早期利下げ観測がやや後退する中、欧州株式市場は反落しました。ただし、米国では7月末に利下げが実施されました。8月に入ると、トランプ米大統領が対中制裁関税の第4弾を9月1日に発動すると表明したことなどから、欧州株式市場は急落する展開となりました。

当期の市場の動きをMSCIヨーロッパ指数（ユーロベース）でみると、期首に比べて1.0%上昇しました。

為替市場

ユーロ・円は、期初より、ECB理事会で実質的に年内の利上げが断念されたことなどが上値を抑える一方、3月の英国のEU離脱期限が延期されたことなどによるリスク選好の動きなどが下支えし、4月中旬にかけて概ね1ユーロ=124円台から126円台でのレンジ相場となりました。

5月以降は、米中貿易摩擦の激化などを受けてリスク回避の円買いが強まったことや、イタリアの財政問題、ユーロ圏景気の先行き不透明感などから下落する展開となり、5月末には121円を割れる展開となりました。その後は、ECB理事会が市場予想ほどハト派（景気を重視する立場）的な内容ではなかったことなどからいったん123円台まで戻したものの、ドラギECB総裁が追加緩和の必要性に言及したことなどから再び下落する展開となりました。7月25日のECB理事会後の声明で追加緩和が示唆されたことから、ユーロは120円割れ目前まで下落しました。8月には、トランプ米大統領が対中制裁関税の第4弾を9月1日に発動すると表明したことからリスク回避的な動きが強まり、ユーロ・円

の下落ピッチは加速し、期末には1ユーロ=118円台となりました。

当期の英ポンド・円は、概ねユーロ・円の動きに追随しました。期初より5月上旬にかけて1英ポンド=145円前後のレンジでの動きとなりました。その後は、軟調地合いが継続し、5月中旬には140円割れ、7月中旬には135円割れ、8月に入り、130円割れの水準まで下落しました。

スイスフラン・円も同様、期初より4月中旬にかけて1スイスフラン=110円台から112円台でのレンジ相場となりました。その後は軟調な展開となり、5月上旬には107円台まで下落しました。その後、上昇に転じ、6月下旬にはいったん110円台を回復しましたが、7月以降は再び下落し、期末は108円台となりました。

当期のユーロ・円は、期首125円72銭から期末118円20銭と7円52銭のユーロ安・円高、英ポンド・円は、期首144円66銭から期末129円33銭と15円33銭の英ポンド安・円高、スイスフラン・円は、期首110円66銭から期末108円66銭と2円0銭のスイスフラン安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

当ファンド

期を通じて「EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド」を高位に組み入れました。

EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド

●国別配分

配当利回りの水準や配当余力等に着目し、イギリス、スイス、ドイツ、フランスなどに多く配分しました。

●業種配分

ボトムアップの銘柄選択により、素材、保険、医薬品・バイオテクノロジー、銀行などに多く配分しました。

ベンチマークとの差異について（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第8期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—％）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	544

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド

今後の欧州経済は、世界の通商問題を巡る不透明感や、英国のEU離脱問題などから、成長率が鈍化する可能性があります。しかし、比較的良好な雇用環境や、FRB（米連邦準備制度理事会）およびECBがハト派的な政策スタンスを打ち出したことなどから、底割れは回避できると考えています。

引き続き世界景気が鈍化傾向にある中、当ポートフォリオでは、今後も投資妙味の観点

から、投資リターンと並行して、商品・サービスが社会や環境に好影響を与える企業に投資するインパクト投資関連の銘柄を買い増す機会を探っていきます。インパクト投資関連銘柄は、ユニークで革新的なビジネスモデル、業績、株価、中長期的な成長余力などを考慮すると投資妙味が高く、長期的に持続可能な収益を獲得できると考えられ、株式市場の短期的な変動を乗り切ることが出来ると考えております。

今後とも、世界の金融市場や経済情勢の急激な変化には十分留意しつつも、世界のマクロ環境、有望な投資テーマなどを考慮しつつ、世界経済の拡大や独自のビジネスモデルなどから恩恵を受け、かつ強固なキャッシュフローを持つ企業に焦点を当てるボトムアップの銘柄選択に注力する方針です。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	83円	0.884%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.017	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	21	0.224	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	106	1.125	

期中の平均基準価額は9,371円です。

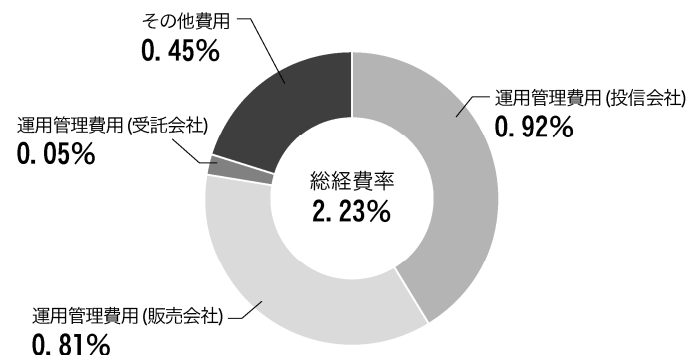
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第3位を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.23%です。

EUROエクイティ・レンデメント・ファンド（円ヘッジなし）

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド	千口 609	千円 573	千口 189,216	千円 193,837

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

項 目	当 期	
	EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	291,063千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	565,320千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51	

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年8月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド	千口 593,469	千円 404,862	千口 404,862	千円 387,048

※EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は529,354千口です。

※単位未満は切捨て。

EUROエクイティ・レンデメント・ファンド（円ヘッジなし）

■ 投資信託財産の構成

（2019年8月20日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド	387,048	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,301	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	396,349	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(487,832千円)の投資信託財産総額(511,373千円)に対する比率は95.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=118.20円、1英ポンド=129.33円、1スイスフラン=108.66円、1スウェーデンクローナ=11.02円、1デンマーククローネ=15.85円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年8月20日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	396,349,933円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,101,688
EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド(評価額)	387,048,245
未 収 入 金	4,200,000
(B) 負 債	4,189,569
未 払 信 託 報 酬	4,174,290
未 払 利 息	14
そ の 他 未 払 費 用	15,265
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	392,160,364
元 本	452,934,771
次 期 繰 越 損 益 金	△ 60,774,407
(D) 受 益 権 総 口 数	452,934,771口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	8,658円

※当期における期首元本額657,744,262円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額204,809,491円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	-円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

（自2019年2月21日 至2019年8月20日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,507円
支 払 利 息	△ 1,507
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△25,855,892
売 買 損 益	2,828,679
売 買 損 益	△28,684,571
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,190,673
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△30,048,072
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△39,696,936
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,970,601
(配 当 等 相 当 額)	(9,004,463)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 33,862)
(G) 計 (D + E + F)	△60,774,407
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△60,774,407
追 加 信 託 差 損 益 金	8,970,601
(配 当 等 相 当 額)	(9,004,463)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 33,862)
分 配 準 備 積 立 金	15,641,372
繰 越 損 益 金	△85,386,380

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は1,038,237円(消費税等相当額を含む)です。(2019年2月21日～2019年8月20日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(8,522,008円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(9,004,463円)および分配準備積立金(7,119,364円)より分配可能額は24,645,835円(1万口当たり544円)ですが、分配は行っておりません。

EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド

第4期（2018年8月21日から2019年8月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年8月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主として欧州の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■ユニオンバンケールプリヴェユービーピーエスエーロンドン支店に外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
(設定日) 2015年8月31日	円 10,000	% -	% -	百万円 5,271
1期(2016年8月22日)	7,883	△21.2	96.1	1,896
2期(2017年8月21日)	10,167	29.0	95.5	1,188
3期(2018年8月20日)	10,420	2.5	96.0	1,197
4期(2019年8月20日)	9,560	△8.3	94.9	506

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2018年8月20日	円 10,420	% -	% 96.0
8月末	10,840	4.0	96.1
9月末	11,098	6.5	95.7
10月末	9,920	△4.8	96.1
11月末	10,145	△2.6	96.3
12月末	9,205	△11.7	95.5
2019年1月末	9,762	△6.3	96.5
2月末	10,337	△0.8	94.7
3月末	10,386	△0.3	94.7
4月末	10,715	2.8	95.3
5月末	10,025	△3.8	94.7
6月末	10,262	△1.5	95.8
7月末	10,064	△3.4	94.0
(期末) 2019年8月20日	9,560	△8.3	94.9

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年8月21日から2019年8月20日まで)

基準価額等の推移



期首	10,420円
期末	9,560円
騰落率	-8.3%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年8月21日から2019年8月20日まで)

当ファンドは、主として欧州の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）等に投資し、高配当利回りと増配期待に着目した銘柄選定を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。なお、運用指図に関する権限の一部をユニオンバンクグループ プリヴェーユービーピー エスエー ロンドン支店に委託しています。

上昇要因

- ・ 2019年1月上旬から4月中旬にかけて、米中通商協議の進展期待や、中国景気への警戒感が和らいだことなどから、欧州株式市場が堅調な展開となったこと
- ・ 6月上旬からより7月上旬にかけて、米国での利下げ観測が強まる中でECB（欧州中央銀行）の金融緩和観測も強まったことなどから、欧州株式市場が堅調な展開となったこと

下落要因

- ・ 2018年10月上旬より12月下旬にかけて、米中貿易摩擦への懸念や世界景気の先行き不透明感などを背景に欧州株式市場が軟調な展開となったこと
- ・ 4月中旬から6月上旬にかけて、米国での利下げ期待が後退したことや、米中貿易摩擦への懸念が再び高まったことなどを背景に、欧州株式市場が軟調な展開となったこと
- ・ 8月から期末にかけては、トランプ米大統領が対中制裁関税の第4弾の発動を表明したことなどをを受け、欧州株式市場が軟調な展開となったこと
- ・ ユーロ、英ポンド、スイスフランが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について (2018年8月21日から2019年8月20日まで)

当期の欧州株式市場は下落しました。ユーロ、英ポンド、スイスフランは円に対して下落しました。

欧州株式市場

欧州株式市場は、期初より2018年9月下旬にかけてもみあいでも推移した後、10月上旬から年末にかけては、下落する展開となりました。英国のEU離脱交渉の行方を巡る混乱やイタリアの予算案を巡るイタリア政府とEUの対立、米中貿易摩擦の深刻化などが嫌気されました。

年明けから4月中旬にかけては米中通商協議進展への期待や、中国景気への警戒感が和らいだことなどから、欧州株式市場は堅調な展開となりました。5月上旬から6月上旬にかけては米国が対中制裁関税を引き上げたことが嫌気され、また5月末にはトランプ米大統領がメキシコからの輸入品に5%の関税を課すことを表明したこともあり、欧州株式市場は下落しました。なおメキシコへの追加関税については、6月に入り撤回されました。

6月上旬から7月上旬にかけては、米国での利下げ観測が強まる中、ドラギECB総裁が利下げも選択肢の一つであると述べたことなどを受け、欧州株式市場は堅調に推移しました（米国では7月末に利下げ実施）。しかし、8月に入るとトランプ米大統領が対中制裁関税の第4弾を9月に発動すると表明したことなどから、欧州株式市場は急落する展開となりました。

当期の市場の動きをMSCIヨーロッパ指数（ユーロベース）で見ると、期首に比べて1.9%下落しました。

為替市場

ユーロ・円相場は、期を通じて下落しました。ECBのハト派（景気を重視する立場）姿勢、イタリアの財政問題、米中貿易摩擦の激化などを背景に、欧州の景気減速が懸念されたことなどが足かせとなりました。英ポンド・円も、期を通じて下落しました。概ねユーロ・円に連動する展開となりましたが、英国のEU離脱交渉の不透明感も嫌気されました。スイスフラン・円も、期を通じて下落しました。概ねユーロ・円に追随する展開となりました。

当期のユーロ・円は、期首126円41銭から期末118円20銭と8円21銭のユーロ安・円高、英ポンド・円は、期首140円88銭から期末129円33銭と11円55銭の英ポンド安・円高、スイスフラン・円は、期首111円13銭から期末108円66銭と2円47銭のスイスフラン安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2018年8月21日から2019年8月20日まで)

国別配分

配当利回りの水準や配当余力等に着目し、期中、イギリス、スイス、ドイツ、フランスなどに多く配分しました。

業種配分

ボトムアップの銘柄選択により、期中、素材、保険、銀行などに多く配分しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年8月21日から2019年8月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

今後の欧州経済は、世界の通商問題を巡る不透明感や、英国のEU離脱問題などから、成長率が鈍化する可能性があります。しかし、比較的良好な雇用環境や、FRB（米連邦準備制度理事会）およびECBがハト派的な政策スタンスを打ち出したことなどから、底割れは回避できると考えています。

引き続き世界景気が鈍化傾向にある中、当ポートフォリオでは、今後も投資妙味の観点から、投資リターンと並行して、商品・サービスが社会や環境に好影響を与える企業に投資するインパクト投資関連の銘柄を買い増す機会を探っていきます。インパクト投資関連銘柄は、ユニークで革新的なビジネスモデル、業績、株価、中長期的な成長余力などを考慮すると投資妙味が高く、長期的に持続可能な収益を獲得できると考えられ、株式市場の短期的な変動を乗り切ることが出来ると考えております。

今後とも、世界の金融市場や経済情勢の急激な変化には十分留意しつつも、世界のマクロ環境、有望な投資テーマなどを考慮しつつ、世界経済の拡大や独自のビジネスモデルなどから恩恵を受け、かつ強固なキャッシュフローを持つ企業に焦点を当てるボトムアップの銘柄選択に注力する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年8月21日から2019年8月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.032% (0.032)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.012 (0.012)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	29 (28) (1)	0.281 (0.270) (0.011)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	33	0.325	

期中の平均基準価額は10,229円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年8月21日から2019年8月20日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ユ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ド	53 (-)	104 (△9)	254	707
	イ	-	-	79	158
	タ	-	-	353	707
	ラ	39	66	178	241
	ン	-	-	893	765
	ス	(78)	(2)	(77)	(2)
	ル	26	94	14	47
	ク	-	-	25	110
	セ	(2)	(-)		
	ン	-	-	326	284
国	ポ	66	67	168	246
	ル	7	21	66	182
	ト	44 (△0.75)	千英ポンド 125 (-)	1,608	千英ポンド 1,147
	ガ	1	千スイスフラン 105	28	千スイスフラン 437

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ス ウ ェ ー デ ン	76	千スウェーデンクローナ 619	92	千スウェーデンクローナ 1,878
	デ ン マ ー ク	5	千デンマーククローネ 401	—	千デンマーククローネ —

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年8月21日から2019年8月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	761,507千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	746,436千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年8月21日から2019年8月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年8月21日から2019年8月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年8月20日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
RWE AG	—	38	97	11,551	公益事業	
BASF SE	24	12	72	8,558	素材	
ALLIANZ SE-REG	15	7	146	17,285	保険	
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	93	—	—	—	運輸	
SIEMENS AG-REG	21	11	102	12,094	資本財	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	233	117	175	20,791	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	387	187	594	70,280	
	銘柄数 < 比率 >	5	5	—	<13.9%>	

EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・イタリア)					
DE'LONGHI SPA	79	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	79 1	— —	— <—%>	
(ユーロ・・・フランス)					
ORANGE S. A.	209	132	179	21,261	電気通信サービス
AXA SA	45	—	—	—	保険
CREDIT AGRICOLE SA	196	40	41	4,902	銀行
TOTAL SA	77	21	92	10,964	エネルギー
VALEO SA	34	14	36	4,291	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	562 5	208 4	350 <8.2%>	
(ユーロ・・・オランダ)					
ARCADIS NV	—	39	68	8,098	資本財
UNILEVER NV-CVA	49	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
UNILEVER NV	—	34	185	21,887	家庭用品・パーソナル用品
ING GROEP NV-CVA	232	68	58	6,882	銀行
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	281 2	142 3	311 <7.3%>	
(ユーロ・・・スペイン)					
NH HOTELES S. A.	433	—	—	—	消費者サービス
BANKINTER, S. A.	354	196	105	12,416	銀行
MEDIASET ESPANA COMMUNICATION	165	—	—	—	メディア・娯楽
FERROVIAL SA	133	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	1,088 4	196 1	105 <2.5%>	
(ユーロ・・・ルクセンブルク)					
BEFESA SA	—	26	72	8,583	商業・専門サービス
CORESTATE CAPITAL HOLDING SA	36	21	65	7,689	不動産
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	36 1	48 2	137 <3.2%>	
(ユーロ・・・フィンランド)					
SAMPO OYJ-A SHS	48	22	84	10,004	保険
NORDEA BANK ABP	—	2	1	148	銀行
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	48 1	24 2	85 <2.0%>	
(ユーロ・・・アイルランド)					
CRH PLC	109	43	126	15,008	素材
AIB GROUP PLC	543	282	68	8,150	銀行
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	652 2	325 2	195 <4.6%>	
(ユーロ・・・ポルトガル)					
CORTICEIRA AMORIM SA	—	66	60	7,111	素材
GALP ENERGIA SGPS S. A	236	67	85	10,138	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	236 1	134 2	145 <3.4%>	

EUROエクイティ・レンデメント・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ・・・その他)						
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		102	42	108	12,858	エネルギー
小計	株数・金額	102	42	108	12,858	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.5%>	
ユーロ計	株数・金額	3,475	1,310	2,036	240,679	
	銘柄数<比率>	23	22	—	<47.6%>	
(イギリス)						
DIAGEO PLC		—	32	千英ポンド 110	14,332	食品・飲料・タバコ
PRUDENTIAL PLC		130	75	105	13,640	保険
RIO TINTO PLC		77	34	141	18,316	素材
ASTRAZENECA PLC		55	33	243	31,441	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GREENE KING PLC		241	113	96	12,485	消費者サービス
CINeworld GROUP PLC		724	194	44	5,747	メディア・娯楽
31 GROUP PLC		243	—	—	—	各種金融
CRODA INTERNATIONAL PLC		—	30	142	18,437	素材
SABRE INSURANCE GROUP PLC-WI		945	398	105	13,704	保険
CRODA INTERNATIONAL PLC		58	—	—	—	素材
小計	株数・金額	2,478	912	990	128,106	
	銘柄数<比率>	8	8	—	<25.3%>	
(スイス)						
ZURICH INSURANCE GROUP AG		7	5	千スイスフラン 177	19,233	保険
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		16	9	272	29,610	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANQUE CANTONALE VAUDOISE		—	1	94	10,241	銀行
CEMBRA MONEY BANK AG-NOMINATIVES-		33	14	139	15,164	各種金融
小計	株数・金額	58	30	683	74,249	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<14.7%>	
(スウェーデン)						
ERICSSON LM-B SHS		—	76	千スウェーデンクローナ 624	6,879	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ATLAS COPCO AB-A SHS		97	50	1,381	15,225	資本財
THULE GROUP AB/THE		91	45	901	9,934	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	188	172	2,907	32,039	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<6.3%>	
(デンマーク)						
CHR HANSEN HOLDING A/S		—	5	千デンマーククローネ 314	4,989	素材
小計	株数・金額	—	5	314	4,989	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.0%>	
合計	株数・金額	6,200	2,432	—	480,064	
	銘柄数<比率>	36	38	—	<94.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2019年8月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 480,064	% 93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,309	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	511,373	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(487,832千円)の投資信託財産総額(511,373千円)に対する比率は95.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=118.20円、1英ポンド=129.33円、1スイスフラン=108.66円、1スウェーデンクローナ=11.02円、1デンマーククローネ=15.85円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年8月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	511,373,471円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,360,861
株 式 (評価額)	480,064,452
未 収 配 当 金	1,948,158
(B) 負 債	5,320,427
未 払 解 約 金	5,320,000
未 払 利 息	65
そ の 他 未 払 費 用	362
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	506,053,044
元 本	529,354,586
次 期 繰 越 損 益 金	△ 23,301,542
(D) 受 益 権 総 口 数	529,354,586口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,560円

※当期における期首元本額1,148,766,539円、期中追加設定元本額36,602,352円、期中一部解約元本額656,014,305円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

EUROエクイティ・レンデメント・ファンド(円ヘッジあり)	124,492,405円
EUROエクイティ・レンデメント・ファンド(円ヘッジなし)	404,862,181円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年8月21日 至2019年8月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,805,699円
受 取 配 当 金	23,817,418
そ の 他 収 益	745
支 払 利 息	△ 12,464
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 79,202,743
売 買 損 益	62,785,996
売 買 損 益	△ 141,988,739
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,187,427
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 57,584,471
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	48,256,976
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	991,648
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 14,965,695
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 23,301,542
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 23,301,542

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は3,454,830円です。(2018年8月21日～2019年8月20日、当社計算値)